



元高木産第 465 号
令和 2 年 3 月 27 日

公益社団法人高知県建築士会 様

木材産業振興課長



令和 2 年度 高知県非住宅建築物木造化促進事業の要望調査について

日ごろから、県産材の利用促進につきましてご理解、ご協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、県では、保育園や社会福祉施設などの非住宅建築物（集合住宅及び公営住宅を含む。）において、CLTを構造材に用いる施設や準耐火建築物等として建設される木造施設などに対して、設計に必要な経費の一部を助成しています。

つきましては、非住宅建築物木造化促進事業について、令和 2 年度事業の要望調査を行いますので、ご多用中のところ恐れ入りますが、会員の皆様への周知をよろしく願います。

記

- 1 事業概要： 別紙 1
- 2 提出様式： 別紙 2
- 3 提出期限： 令和 2 年 4 月 17 日（金）
- 4 提出先： 高知県木材産業振興課
 { メールの場合：030501@ken.pref.kochi.lg.jp
 { 郵送の場合：〒780-0850 高知市丸ノ内 1-7-52 西庁 4 階
 { ファクシミリの場合：088-821-4594
- 5 その他： 本事業の要綱等は、下記のホームページにあります。
<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2020030200520.html>

お問い合わせ先
高知県木材産業振興課
担当：乃一、弘瀬、靈山
電話：088-821-4593 Fax：088-821-4594

高知県非住宅建築物木造化促進事業について

※事業区分1及び2が対象です

事業区分	工種又は区分	補助対象経費	事業主体	補助率等
1 CLT等を用いた建築物の実証等	建築物の設計	(1) 設計費 (2) 建築に必要となる部材の試験等に要する経費	市町村、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律施行令(平成22年政令第203号)第1条各号に規定する建築物を整備する者、その他知事が認める者で、県内に事業所を有し、原則として県内に法人登記をしている建築主	2分の1以内 (上限500万円/棟)
2 非住宅木造建築物の整備	建築物の設計	設計費	高知県林業活性化協議会	2分の1以内 (上限300万円/棟)
3 非住宅木造建築の研修	研修会の実施	非住宅建築物の普及及び技術向上のため、施主・建築士を対象とした研修会の開催に係る経費	高知県林業活性化協議会	定額(10分の10以内)

- (注) 1 補助対象経費は、国又は県のその他の補助事業の対象となっていないものとする。
- 2 補助金額の算出に当たって、補助対象経費に補助率等を乗じて算出された金額に1千円未満の端数が生じた場合、端数は切り捨てるものとする。
- 3 事業区分1と2は、いずれかの区分において1事業主体当たり1施設とし、前年度までに当該事業又は高知県CLT建築促進事業により補助金の交付決定を受けた建築物は、補助の対象外とする。
- 4 事業区分1と2は、特段の事情がある場合を除き、県が行う建築積算の分析等への成果品の使用並びに、CLT建築推進協議会及び高知県林業活性化推進協議会が行う見学会及び調査の実施に協力するものとする。
- 5 事業区分1にあつては、次によること。
- ①高知県内に整備する非住宅建築物(ただし、1棟当たりの延べ床面積が500m²以上の集合住宅を含める。)の設計に要する経費。
 - ②構造用として用いるCLTの使用量は、延べ床面積1m²当たりおおむね0.05m³以上。
 - ③補助対象経費のうち(1)設計費は、設計委託に要する経費とする。
 - ④補助対象経費のうち(2)建築に必要となる部材の試験等に要する経費は、部材の性能試験のために必要となる試験体の作成費(材料費及び工事請負費)、試験機関の手数料及び委託料とする。
- 6 事業区分2にあつては、次によること。
- ①設計費は、高知県内に整備する非住宅建築物(公営住宅を含む。)の設計委託に要する経費。
 - ②対象となる建築物は、耐火建築物、準耐火建築物、延べ床面積が概ね500m²以上の建築物、及び県内事業者が県産材を用いて概ね5年以内に構造用として開発した製品(A型トラス、重ね透かし梁、木質壁ラーメン、SWP)を活用する建築物のいずれかの条件を満たすもの。
 - ③高知県産の木材を活用した製材品の使用量は、延べ床面積1m²当たり概ね0.18m³以上。
 - ④設計図書等には「原則として高知県産材を活用した製材品等」を明記するなど、県産材の活用に留意すること。

FAX送信先：088-821-4594

高知県木材産業振興課需要拡大担当 行き

令和2年度 高知県非住宅建築物木造化促進事業要望調査

事業主体					
建築場所					
施設名					
用途					
構造					
階数					
延べ床面積 (m ²)					
耐火建築物等の有無 (該当するものに○を付けてください)	耐火建築物 ・ 準耐火建築物 ・ どちらでもない				
構造用製品の使用 ※ (該当するものに○を付けてください)	使用する (製品名:) ・ 使用しない				
県産木材の製材品の 使用量	m ³				
施設の概要 (特徴、活用方法、 利用者数等)					
事業予定期間	基本設計： 年 月 ～ 年 月 実施設計： 年 月 ～ 年 月 建築工事： 年 月 ～ 年 月 供用開始： 年 月 ～				
事業費の負担区分 (単位：千円)	事業費 (消費税込)	補助対象額	県補助金	市町村	その他

※県内事業者が県産材を用いて概ね5年以内に構造用として開発した製品
(例：SWP、重ね透かし梁、A型トラス、木質ラーメン)